

モデル事業のまとめ

1 活動計画について

【評価できる点】

- ①計 19 戸のお宅において、1 戸あたり延べ 3～4 時間で実施し、合計 439 箇所、家具の固定を行った。各戸で共通した固定方法もあれば、家具や配置により特別の配慮をした固定方法もあり、様々な方法のサンプルを集めることができた。
- ②事前調査により作成した工事計画書を工事前に対象世帯が確認する時間ができたため、事前調査に立ち会えなかったご家族の希望を取り入れた計画に変更することができた。また、専門技術者の柔軟な対応により、事前に確認した計画書からの工事实施時の変更・追加が可能となり、対象世帯の満足度の高い工事を実施することができた。
- ③事前調査時に 1 つずつ家具を確認する作業により、対象世帯のご家族自身が個々の家具転倒の危険性を知ることができた。また、掃除のしやすさ、家具を移動させる頻度など、使い勝手（住み易さ）も確認した上で、危険性との折り合いをつけた方法を提案することができた。
- ④普段は使用しない部屋（子どもが独立した後の子ども部屋）の家具の処分や配置変更、対象世帯のご家族に安全な住まい方を考えるきっかけを提供することができた。

【反省点】

- ①当初の予定より実施時期が遅くなったため、事前調査・工事日程が短期間に集中し、協力していただいた専門技術者に負担をかけた。

各世帯の住まい方に合わせた満足度の高い家具転倒防止工事を実施するためには、事前調査をしっかり行い、工事日程にゆとりを持たせた計画を立てる必要がある。

2 実施体制について

【評価できる点】

- ①金具・材料の実物を見せ、家具の状況によっては複数の固定方法を提案したことで、対象世帯が家具固定を主体的に考えることができた。
- ②専門技術者により、対象世帯への丁寧な説明ができた。
- ③今回の固定方法には、一般に知られていない方法や、専門的知識・技術が必要な方法が含まれており、専門技術者の分担により、適切な施工方法が選択できた。

各世帯の住まい方に合わせた満足度の高い家具転倒防止工事を実施するためには、家具固定の知識や技術だけでなく、対象世帯への説明や対話ができる施工者が必要である。

3 固定方法について

【評価できる点】

- ①木製家具以外を固定する方法、金具やアイデア商品以外を使った固定方法、専用パール

や下地探し器、家具固定に有用な材料など、一般的に知られていない知識を得ることができた。

②ホームセンターなどで簡単に安価に手に入る材料で、簡単に実施できる固定方法がある一方で、マンションの躯体壁へのビス打ちなど専門的な器具や技術が必要な方法もあり、工事の難易度に幅があることがわかった。

③マンションなど区分所有建物の場合には、工事箇所が専有部分か共有部分かによる取り扱いの違い、管理組合への届出や許可申請など、管理規約等に基づく手続きや制約があることがわかった。

④対象世帯に固定方法を提案する際に、丁寧な説明をすることで、どんな震度でも絶対に転倒しないという保証はないことを前提に、納得のいく方法を選択してもらうことができた。

固定方法は、実施しやすいもの・施工の難しいものがあり、多様な方法の中から適当なものを、できれば複数選択することが望ましい。

4 対象世帯について

【評価できる点】

①事前調査の中で、子どもや孫と同居している、孫が泊まりに来るなど、自分以外の誰かの安全を確保したいと考えることが防災対策への関心を高めることがわかった。

②水・食料の備蓄をしたり耐震基準に関する知識があったり、防災対策への関心が高い世帯が多かったが、関心が家具固定の行動に結びついていない状況にあったことがわかった。

③アンケートのモデル事業への応募動機の回答のうち「専門家のアドバイスを受けられること」が最も多く、もともと関心が高い場合は、具体的な施工方法を知らせることで行動に結びつく場合が多いことがわかった。

誰かのためと考えることが防災への関心を高め、具体策を提示することで関心が行動に結びつく。

5 防災対策推進のための提案(対象世帯アンケートから)について

【評価できる点】

①家屋の倒壊防止(耐震診断・耐震補強)について、昭和56年以降の新耐震基準についての知識がある世帯が多く、地震体験シミュレーションの活用など対策推進のための具体的な提案をあげられる世帯もあるほど、関心・知識が高かった。

②火災予防について、消火器・火災警報器の設置等個人宅での対策は進んでいた。

③防災対策について、「町会や自治会・近隣などでの防災に関する催しの開催」「地域における防災リーダーの設置・育成」が必要だとの回答が最も多く、次いで「実践事例を中心とした講習会」や「パンフレット等の配布」「小・中学校での取り組み」があげられた。

火災予防については個人宅での自助的対策が進んでいる。総合的な防災対策では、地域における共助の取り組みが求められている。(ただし、もともと防災への関心が高い対象世帯へのアンケート結果であることを考慮する必要あり)